

様式第5号（第2条関係） 業務管理体制整備（区分変更）届出書

業務管理体制整備（区分変更）届出書														
										年 月 日				
愛媛県知事		様		住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）										
届出者														
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）														
		※事業者（法人）番号												
届出の内容														
<input type="checkbox"/> 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第51条の2第2項、第51条の31第2項関係（整備）														
<input type="checkbox"/> 法第51条の2第4項、第51条の31第4項関係（区分の変更）														
事業 設置者	フリガナ													
	名称又は氏名													
	主たる事務所の所在地		（郵便番号 - ）											
	連絡先		電話番号				FAX番号							
	法人の種別													
	代表者の職名、氏名及び生年月日		職名		フリガナ		生年月日		年 月 日					
	代表者の住所		（郵便番号 - ）											
事業所又は施設の名称等及び所在地		事業所又は施設の名称		指 定 年 月 日		障 害 福 祉 サービス 事業者番号		所 在 地						
		計 画 所												
法の該当する条文（事業者等の区分）		<input type="checkbox"/> 法第51条の2（指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者）												
		<input type="checkbox"/> 法第51条の31（指定相談支援事業者）												
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「省令」という。）第34条の28及び第34条の62の規定に基づく届出事項		法令遵守責任者の氏名及び生年月日												
		□第2号		フリガナ		生年月日		年 月 日						
				氏 名										
		□第3号		業務が法令に適合することを確保するための規程の概要（別紙のとおり。）										
□第4号		業務執行の状況の監査の方法の概要（別紙のとおり。）												
区分 変更	区分変更前行政機関名称、担当部（局）課													
	事業者（法人）番号													
	区分変更の理由													
	区分変更後行政機関名称、担当部（局）課													
区分変更日		年 月 日												

- 注1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 複数の事業者の区分に該当する場合は、該当する区分ごとに作成すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
- 5 「法人の種別」の欄は、届出人が法人である場合に、社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、一般財団法人又は株式会社等の別を記入すること。
- 6 「事業所又は施設の名称等及び所在地」の欄及び「区分変更の理由」の欄に書ききれない場合は、別紙に記載して添付すること。
- 7 省令第34条の28第1項第3号若しくは第4号又は第34条の62第1項第3号若しくは第4号の規定に基づく届出事項がある場合は、関係する書類を添付すること。